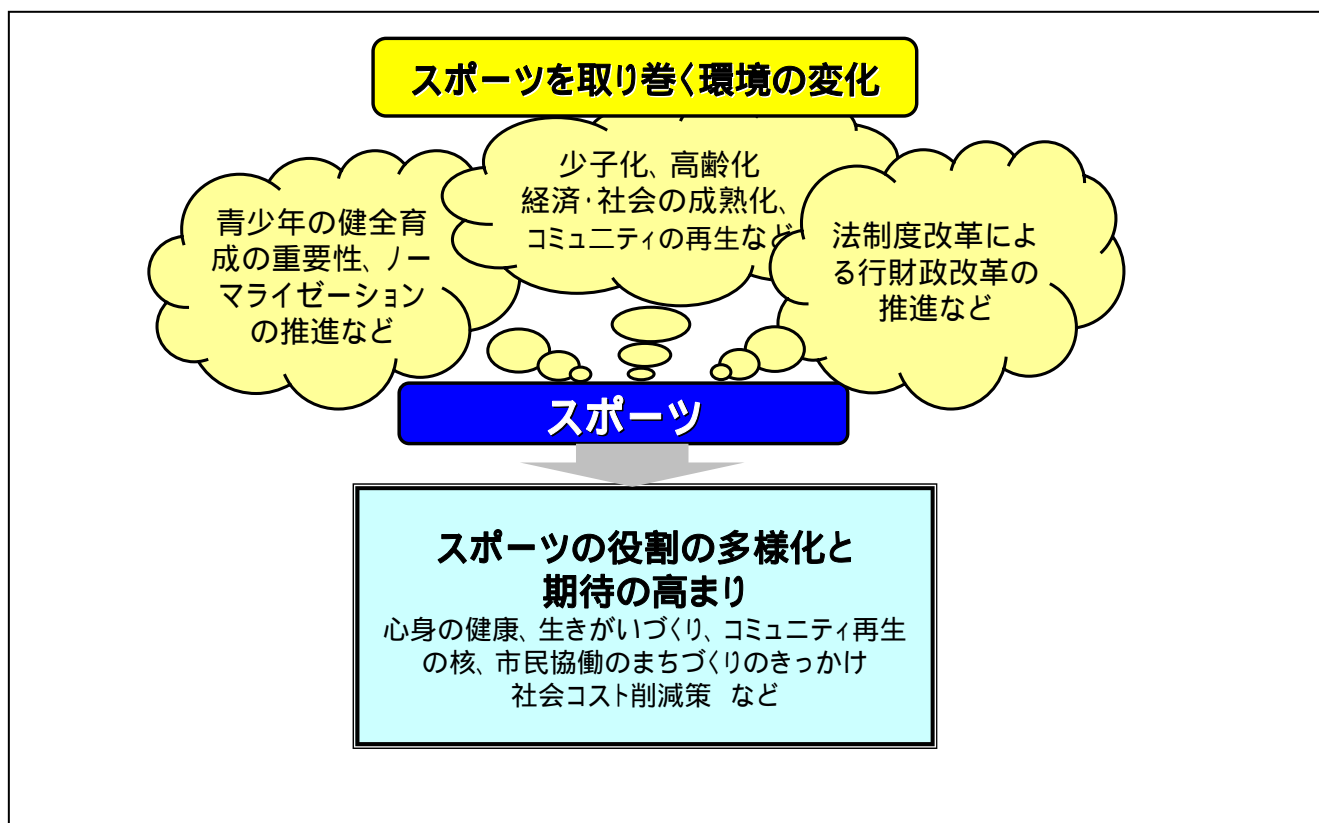


## 第2章 西東京市のスポーツを取り巻く環境

### 2-1 . 時代や社会の動向とスポーツとの関係性

少子化、高齢化、経済・社会の成熟化など社会の構造や仕組みが大きく変革し、また、コミュニティ活動の再生、ノーマライゼーション<sup>1</sup>の推進、青少年の健全育成の重要性、行財政改革の推進などの政策課題への対応が求められる中で、スポーツにもさまざまな影響が及んでいます。これらの影響を踏まえて、計画を策定します。

図表2-1 時代や社会の動向とスポーツとの関係性のイメージ図(例)



#### (1) 少子化

少子化や子どもの遊び方の変化など、子どもを取り巻く環境の変化などから、子どもたちが身体を動かす機会が減少していることを踏まえると、地域の中で子どもたちが安心してスポーツを楽しめる環境づくりが求められてきます。総合計画によれば、本市は、当面、子どもの数が大きく減ることはないと推計されていますが、中長期的な視野を考慮すると地域住民が主体となって自らのニーズに合わせた運営をおこなう地域のスポーツクラブは、子どもたちのスポーツの場として、大きな期待がかかります。

<sup>1</sup>「ノーマライゼーション」障がい者をノーマルにするということではなく、障がい者の住居・教育・労働・余暇などの生活の条件を可能な限り障害のない人の生活条件と同じようにすること。

## (2) 高齢化

高齢者の介護予防や心身の健康の維持・回復、生きがいの発見の手段として、高齢者に適した身体運動や体操などへの期待が高まっています。また、まもなくおよそ700万人といわれる「団塊の世代<sup>2</sup>」の人々が高齢期を迎えるなど、多くの高齢者が新しい生活活動の場を求めようになります。今後ますます増加する高齢者が地域で活躍できる環境のひとつにスポーツが期待されています。

## (3) 経済・社会の成熟化

機械化や情報化の進展、生活水準の向上などに伴って、人々の運動不足の傾向が高まると同時に、生活習慣病なども広がっており、これらの解決策の一つとしてスポーツへの期待が高まっています。また、「国民生活による世論調査」(内閣府)によると、「物質的な豊かさ」より「心の豊かさ」を求める傾向が高まっており、スポーツを通じて得られる生きがい、喜び、充実感などが日常生活にとって大切な要素となることが予想されます。

## (4) コミュニティ活動の再生

多くの地域では、コミュニティにおける住民のつながりが希薄化し、地域の教育力や安全性、福祉力などが低下しています。今後は、コミュニティ再生の核、あるいは、きっかけとしてスポーツに対する期待が高まっています。

## (5) 青少年の健全育成の重要性

近年、引きこもり<sup>3</sup>やニート<sup>4</sup>と呼ばれる青少年の増加および青少年の凶悪事件の発生やモラルの低下が目立っています。こうした問題に対して、スポーツ活動を通じた青少年の居場所づくりや健全育成の重要性が改めて見直されています。

## (6) ノーマライゼーションの推進

障がいの有無、年齢、性別、人種、職業などにかかわらず、あらゆる人々の住居・教育・労働・余暇などの生活条件・環境を可能な限り、同じにしようとする考え方(=ノーマライゼーション)が、わが国にでも浸透してきました。近年におけるパラリンピック<sup>5</sup>、スペシャルオリンピック<sup>6</sup>、女性スポーツ会議<sup>7</sup>などの急速な発展を考慮すると、今後のスポーツ振興においても、このノーマライゼーションの推進が必須となってきます。

<sup>2</sup> 「団塊の世代」第2次世界大戦後、1947年(昭和22年)から1949年(24年)に生まれた世代をさし、人口比率が非常に高く、合計、約800万人にのぼるといわれている。

<sup>3</sup> 「引きこもり」特別な精神障害があるわけではなく、6ヶ月以上自宅にひきこもって、社会やコミュニティに参加しない状態が続いている層をさす。

<sup>4</sup> 「ニート」Not in Education, Employment or Training の頭文字(N E E T)からの造語で、15~34歳の未婚で、職業訓練も含め、学校に通わず、家事や家業の手伝いもしていない人をさす。

<sup>5</sup> 「パラリンピック」もうひとつのオリンピックと呼ばれている、身体に障がいのある人がさまざまなスポーツで競い合う世界大会をさす。

<sup>6</sup> 「スペシャルオリンピック」知的発達障がいのある人たちにさまざまなスポーツトレーニングと、その成果の発表の場である競技会を年間を通じて提供している全世界的な活動をさす。

<sup>7</sup> 「女性スポーツ会議」スポーツにおける女性の参加を促すこと、女性がリーダー的立場に就く機会を増やすこと、スポーツ界における女性の地位を向上させることによって、女性全体の資質と社会的地位を向上させることを目的とした会議及びその組織をさす。

## (7) 行財政改革の推進

全国的に行財政改革が急務の課題となっている中で、スポーツ政策の実施においても、その効果や意義が問われるとともに、効果的・効率的な手法が求められています。また、以下の図表で示したような「特定非営利活動促進法（NPO法・平成10年施行）」、「PFI法（平成11年施行）」、「地方自治法の改正（平成15年6月）による指定管理者制度の適用」などの法制度が整うとともに、公的サービス分野全般における民間活力の積極的な導入や住民との協働によるまちづくりが進められています。さらに、スポーツを通じたボランティア活動・NPO活動など、市民と行政が一体となった市民協働のまちづくりの有効な切り口として、スポーツへの期待が高まっています。

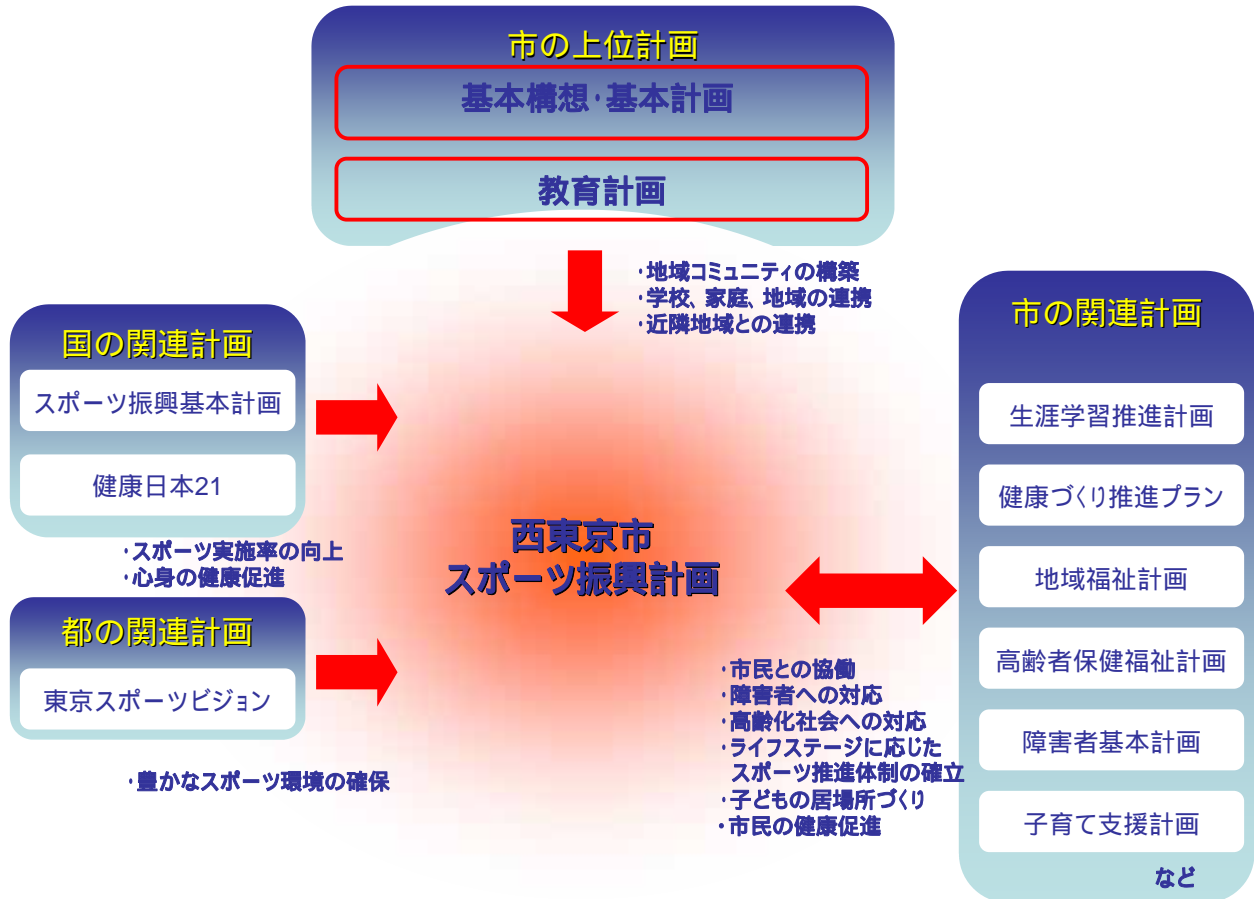
図表2-2 スポーツに関連する法制度の例

法制度	内容
特定非営利活動促進法（平成10年施行）	特定非営利活動をおこなう団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民がおこなう自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するための法律。
PFI法（平成11年施行）	正式名称は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律。公共施設等の建設，維持管理，運営等を民間の資金，経営能力及び技術能力を活用しておこなう事業で，国や地方公共団体等が直接実施するより効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業に関する法律。
地方自治法の改正（平成15年施行）	地方自治法の一部を改正したことにより適用された指定管理者制度とは、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とする制度。

## 2 - 2 . 上位計画・関連計画との整合性

以下のように、それぞれの上位計画、関連計画との整合性を踏まえた計画としています。

図表 2 - 3 上位計画・関連計画との関係性



### ( 1 ) 計画全体に関わる視点

上位計画・関連計画との整合性を図るため、本計画の計画全体に関わる視点として、以下の7つのポイントを踏まえた計画とします。

#### 市民のスポーツ実施率の向上

市民におけるスポーツ活動の頻度の増加や非スポーツ実施者の低減など市民のスポーツ実施率の向上に関する観点との整合性を図ります。

#### 豊かなスポーツ環境の確保

スポーツ施設・設備の充実、学校や民間施設などの公共スポーツ施設以外の施設の活用など、豊かなスポーツ環境の確保に関する観点との整合性を図ります。

#### 地域コミュニティの再生と地域力の再構築

地域活動の活性化、地域住民の交流など地域コミュニティの再生や地域力の再構築に関する観点との整合性を図ります。

### **ライフステージに応じた進展に対応したスポーツ推進体制の確立**

乳幼児期から高齢者、障がい者などライフステージ<sup>8</sup>に応じたスポーツサービスを提供可能なスポーツ推進体制の確立に関する観点との整合性を図ります。

### **市民との協働**

市民の地域活動への参画、産官学の連携など市民との協働に関する観点との整合性を図ります。

### **近隣地域との役割分担と連携**

多摩地域とのスポーツ施設の共同利用など近隣地域との役割分担と連携に関する観点との整合性を図ります。

## **(2) 具体的な施策に関わる視点**

上位計画・関連計画との整合性を図るため、具体的な施策に関わる視点として、以下の7つのポイントを踏まえた計画とします。

### **スポーツ指導者の育成**

競技スポーツおよび、生涯スポーツの指導者の育成に関する取り組みとの整合性を図ります。

### **スポーツ施設の整備・充実**

スポーツ施設・設備の整備や充実、また、学校や身近な公共スペース、民間施設などの公共スポーツ施設以外の施設の有効活用に関する取り組みとの整合性を図ります。

### **心身の健康の促進**

誰もが、いつまでも心身の健康を保つことができるための基礎的な体力づくり、精神的な安定確保などに関する取り組みとの整合性を図ります。

### **子どもの居場所づくり**

地域の中で、放課後や週末など、子どもたちが安心して、遊び、学び、身体を動かすことができるための子どもの遊び場・居場所作りに関する取り組みとの整合性を図ります。

### **高齢社会の進展に適応したスポーツ振興**

高齢者の健康増進、高齢者の生きがいづくり、介護予防など高齢社会の進展に適応したスポーツ振興に関する取り組みとの整合性を図ります。

### **スポーツ情報の提供**

市のホームページや地元メディア、イベントを活用したスポーツ情報の提供に関する取

---

<sup>8</sup> 「ライフステージ」年齢ともなって変化する生活段階、年代別の生活状況をさす。

り組みとの整合性を図ります。

### **家庭・学校・地域の連携**

学校教職員と保護者や地域住民の協働の場作りなど、家庭、学校、地域の連携に関する取り組みとの整合性を図ります。

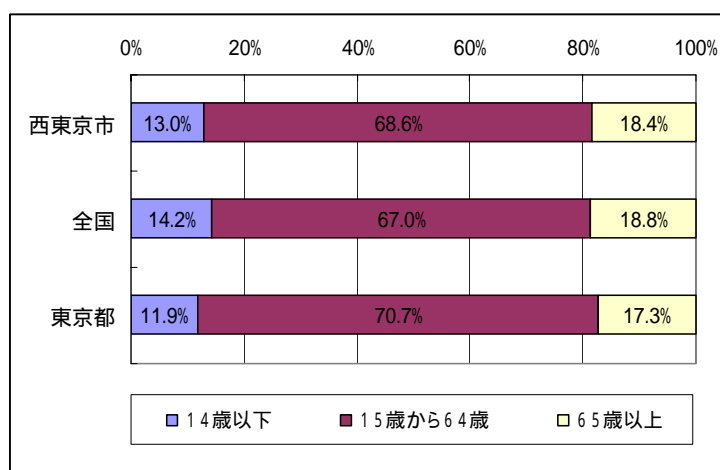
## 2-3 . 西東京市の地域特性

本市の人口、生活圈、大学の資源、2市の合併、東京（多摩）国体の開催などからなる地域特性を十分に踏まえた計画としています。

### (1) 人口

本市の人口は186,306人(平成17年8月1日現在:市民課)となっています。人口構成は、全国平均、東京都平均と比較してもそれほど差はなく、14歳以下は13.0%、15歳から64歳68.6%、65歳以上は18.4%となっています。総合計画によれば、本市の子どもの数は、当面、少しずつ増え続けるため、全国的な傾向とは若干異なるものの、中長期的・労働力的なバランスを配慮すれば、スポーツ振興においても、少子高齢化を踏まえた施策の展開が求められています。

図表1-1 西東京市の人口構成  
(西東京市は平成17年8月1日現在、全国及び東京は平成15年3月末)



出所:「西東京市HP」市民課、「住民基本台帳人口要覧」より

また、市の調査によると、本市の人口は、昭和55年以降平成12年まで年平均伸び率0.6%~0.9%で一貫して増加(自然増が主な要因)しており、今後も増加が続くと想定されています。また、転入・転出人口が、毎年、それぞれ人口の約8%にあたる1.4万人に上っていることから、幼・少年層のスポーツ活動や社会移動を考慮した施策が求められています。

### (2) 生活圈

市内は、西武新宿線と西武池袋線の5つの駅があり、それぞれ新宿、池袋まで20分以内と通勤・通学に便利な地域であるため、多くの住民が日常的に移動しています。また、平成12年国勢調査報告によると、従業地・通学地別流出入口(15歳以上就業者及び通学者)は合計70,442人で、新宿区・千代田区などの23区を中心に、市外へ流出しています。一方で、流入人口は合計31,316人で、東久留米市、小平市、武蔵野市、東村山市など、近隣

の多摩地域からの住民が移動してきています。

このことから、都心や多摩地域への通勤者を対象とした施策や、既に、多摩北部都市広域行政圏協議会で進められている小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市を含む圏域各市における体育・スポーツの相互利用の促進に向けた取り組みなどをはじめとした、住民の生活圏の広がりを考慮した施策が求められています。

### **(3) 大学の資源**

本市は、大学のトップレベルの競技者や指導者等などの人材やスポーツ施設、看護・リハビリテーション分野における人材・施設などの資源を有しています。こうした大学資源を活用した地域に根ざしたスポーツ振興にむけた施策が重要だと考えられます。

### **(4) 2市の合併**

旧田無市と旧保谷市が平成 13 年 1 月 21 日に合併して誕生した本市では、はなバスなどの旧両市を結ぶ交通機関の充実や市民が利用できるスポーツ施設の選択肢の増加により、徐々に、スポーツ施設の利便性の向上が進みつつあります。しかし、一部の施設の管理運営については、いまだ、統一がなされていないなど合併後の対応が遅れている面もあります。今後は、旧両市の公共スポーツ施設における管理運営の仕組みの統一や両地域の住民に対するスポーツ関連情報提供のさらなる促進が求められています。

### **(5) 指定管理者制度の導入**

本市は、スポーツ施設に関する指定管理者制度を平成 18 年 4 月から導入する予定です。具体的には、平成 20 年 3 月までの 2 年間は、財団法人西東京市文化・スポーツ振興財団を特命指定とし、平成 20 年 4 月以降は、一般公募による指定管理者が施設管理運営を実施する予定であり、今後もますます、提供するスポーツ関連サービスの維持・向上が強く求められてきます。

### **(6) 東京(多摩)国体の開催**

平成 25 年、多摩地域において国民体育大会が開催される予定です。この東京(多摩)国体を契機に、スポーツを楽しむ機会が増加し、本市を含めた多摩地域のスポーツ振興に大きな影響を与えることが予想されます。今後、ますます、体育協会をはじめとした地域のスポーツに関わる人材・組織、既存の施設・設備、情報などの地域資源の確保・共有や、都や他市区町村との連携が求められてきます。